

岩手社保協ニュース

2023年12月28(木) No1 (通刊146号)

〒020-0015

盛岡市本町通 2-1-36 浅沼ビル 6F

TEL・FAX 019-654-1669

E-mail i-shahokyo@aurora.ocn.ne.jp

県議会最終本会議(12/12)

「国民のいのちと健康を守るため、ケア労働者の処遇改善等を求める意見書」採択

12月12日、県議会最終本会議で「国民のいのちと健康を守るため、ケア労働者の処遇改善等を求める意見書」が賛成多数で可決しました。(自民、公明両党は反対)

岩手医労連と岩手県社保協が提出していた「国民のいのちと健康を守るため、医療・介護施設への支援を拡充し、2024年診療報酬・介護報酬を引き上げ、ケア労働者の賃上げ・人員配置増を求める請願」の採択を受けたものです。

コロナ禍および異常な物価高騰が続くも、国が決める公定価格で運営している医療機関や介護施設等では、さまざまな値上がりや価格転嫁できず、賃上げに必要な財源の確保が困難となっています。

2023年秋闘では一時金の引き下げ回答まで出されて



工藤議長(右から2人目)に請願を手渡す五十嵐医労連執行委員長。右端は高田一郎議員。(12月4日)

いる組合もあり、診療報酬、介護報酬の抜本的な引き上げと同時に、患者、利用者負担軽減策も実施するべきと訴え、3つの請願項目はすべて意見書に反映されました。(2頁参照)

2024年度政府予算案

社会保障費を削減 国民には負担増 大軍拡・大增税許さない! いのち・暮らし・社会保障拡充の予算を!

「政治とカネ」が政府・与党を揺るがすも、岸田政権は22日、2024年度政府予算案を閣議決定しました。大企業優遇と大軍拡のために、社会保障費は軒並み削減されます。

社会保障費は37兆7193億円を計上しましたが、高齢化などで増える自然増5200億円を1400億円削減し、3700億円としました。自公政権による長年の「自然増削減」路線によるもので、安倍政権時の2013年以降では合計約2兆5000億円の削減になります。一方で軍事費は7兆9496億円で過去最大です。

診療報酬の引き下げ、介護報酬の微増では医療機関や介護事業所の厳しい経営が改善されず、離職者の

増加をくい止めることはできません。

金権腐敗行為を続けながら、税負担や大軍拡で国民を苦しめる予算の押し付けは許されません。

主な内容

- 自然増を1400億円程度削減
- 診療報酬を全体で0.12%引き下げ
- 介護報酬は1.59%増、障害福祉サービス報酬は1.12%増にとどめる。
- 入院給食費を1食460円から490円に値上げ
- 特許切れ先発医薬品の患者負担を増やす

※意見書の本文のみ抜粋

国民のいのちと健康を守るため、ケア労働者の処遇改善等を求める意見書

医療や介護現場で働く全てのケア労働者の処遇改善等を図るため、診療報酬及び介護報酬の抜本的な引上げや物価高騰支援策の拡充など適切な対策を講ずるよう強く要望する。

理由

国は、令和4年10月に診療報酬及び介護報酬の臨時改定を行い、看護職員処遇改善評価料及び介護職員等ベースアップ等支援加算を新設した。コロナ禍において、自らの感染リスクや様々な行動制限に耐え、国民の命と健康を守るために奮闘してきたケア労働者に対し、処遇改善の必要性を明言して賃上げ補助が行われたことは評価するものであるが、賃上げの対象が一部の施設や職種に限定されたことにより、医療や介護現場では格差が生じている。

また、昨今の物価高騰を背景に、国は物価上昇を超える賃上げを求め、原材料費などのコスト増を価格に転嫁するよう呼び掛け、中小企業の賃上げを後押ししているが、公定価格で運営する医療機関や介護施設等は、コスト増を価格に転嫁できず、賃上げに必要な財源の確保が困難となっている。

よって、国においては、医療や介護現場で働く全てのケア労働者の処遇改善等を図るため、次の措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 医療や介護現場で働く全てのケア労働者の賃上げと人員配置増につなげるよう、令和6年診療報酬と介護報酬を抜本的に引き上げること。
- 2 全ての医療機関や介護施設に行き渡る物価高騰支援策を拡充すること。
- 3 必要に応じて、診療報酬と介護報酬の臨時改定を行うこと。

上記のとおり地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

次期県保健医療計画(素案)、第3期岩手県国民健康保険運営方針(素案)など 各種計画案に私たちの意見を表明しましょう!

医療・介護・福祉・障害等に係る次期計画が検討されています。現在、素案や中間案に対するパブリック・コメントを求めています。

県のホームページの「パブリックコメント」を開くと、各計画の素案や資料の入手先・提出方法などが掲載されています。

また、後期広域連合の第4次計画案は、岩手県後期高齢者医療広域連合のホームページに掲載されています。75歳以上の保険料引き上げを盛り込んだ改定健康保険法が成立していることから、保険料引き上げの懸念があります。意見をあげていきましょう。

岩手県保健医療計画(素案)・いわて県医師確保計画(素案)・岩手県がん対策推進計画(素案)・岩手県循環器病対策推進計画(素案)・岩手県感染症予防計画(中間案)
募集期間:12/25(月)~R6.1/31(水)

いわていきいきプラン(中間案)
(高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画・認知症対策推進計画) 募集期間:12/27(水)~R6.1/27(金)

岩手県後期高齢者医療広域連合第4次広域計画(素案)
募集期間:12/11(月)~R6.1/9(火)

第3期岩手県国民健康保険運営方針(素案)
募集期間:R6.1/5(金)~2/5(月)

県社保協 第28回定期総会開催(12/7)

大軍拡・社会保障削減を許さず、憲法9条と25条を一体にした社会保障拡充を

12月7日(木)、県民会館会議室において19名が出席して定期総会を開催しました。

総会の冒頭、鈴木露通事務局長が4か月間の療養を経て総会に参加し、元気に挨拶をしました。しばらくは無理せず、体力の回復を待って復帰する予定です。

総会は川口常任運営委員が議長を務めました。高橋事務局次長が提案した議案と決算報告・予算案を拍手で採択しました。

新年度の役員体制は佐藤会長が再任。副会長に五十嵐久美子さん(医労連執行委員長)、常任運営委員に菊池宗朗さん(県医労書記次長)、沼田崇子さん(全国公的扶助研究会副会長)が新たに選出されました。また、事務局体制は、鈴木事務局長は再任されましたが、復帰までの間は高橋事務局次長が代行します。また、社保協運動を前進させるために、これまで常任運営委員を担っていた中村健さん(いわて労連事務局長)と吉田裕也さん(民医連事務局長)が事務局次長に選任されました。さらに、川口義治さんと沼田崇子さんに事務局の相談役となっていただきました。

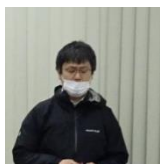
以下に発言の要旨をご紹介します。役職は省略。

新沼俊さん(岩手自治労連)

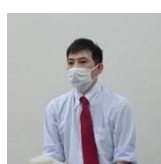
岩手県の最賃は893円。職場の4割が会計年度任用職員(非正規)である。最賃は「健康で文化的な最低限度の生活」を維持するものでなければならない。会計年度任用職員の待遇改善に向け、今後も賃金引き上げを求め、自治体の担い手をつなげていきたい。



新沼さん



柴田さん



菊池さん



多田久夫さん(盛岡生健会)

盛岡市に対する「補聴器購入費用の助成を求める請願署名」約1500筆提出した。合葬墓も要求している。市側の誤認定による生活保護費過支給(障害者加算)問題で、市は66人に対し2000万円以上の返還請求を行っており、12月6日申入れをした。

佐々木敏行さん(年金者組合岩手県本部)

年金裁判は全国32の原告が最高裁に上告。県本部でも昨年9月に16人の原告団が最高裁に上告し、11月11日に受理された。補聴器購入費用の助成について、各自治体に請願等を行っているが、県の財政支援もあると市町村もやりやすいのではないかと。

柴田勇樹さん(岩手医労連・岩手医大教職組)

一律一時金カットの撤回を求め、12年ぶりに470人でストを決行した。コロナ禍のもとで職員の献身的な勤務で大学の医療収入が増えたにもかかわらず、当局は財政困難を理由に一律一時金のカットを突然決めた。ストは地域住民の理解も得られ激励もされた。合意部分は先行し、残された課題は継続協議していく。大雪の中、白い景色に赤い組合旗が映えた。

菊池宗朗さん(岩手医労連・県医労)

医師・看護師不足は深刻。釜石病院は7月から1病棟が閉鎖され200床を切った。江刺病院も来年度は100床を切る。保健医療計画の素案が出され、地域医療を守る県連絡会としてパブコメに取り組む。本日の県の環境福祉委員会で医労連と社保協が提出した請願の議論では、「財源はどうするのか」「黒字の病院もある」という意見も出されたが、委員6人は賛成、自民2人が反対した。

吉田恭子さん(日本共産党県委員会)

県議会で「ガザ休戦要求決議」が全会一致で採択された。平和を守り社会保障拡充の運動と一緒に取り組む。

健康保険証 来年12月廃止を閣議決定

「保険証を残せ」受療権を守り抜く たたかいを広めましょう

「国民の不安払拭」とは程遠い状況

「政治とカネ」問題で岸田政権の支持率が急降下する中、政府は12月22日の閣議で、健康保険証とマイナンバーカードとの一体化に伴い、現行の保険証を2024年12月2日に廃止する政令を決定しました。同日から新規の保険証発行を停止しますが、経過措置として有効期間が残っている保険証の使用を最長1年間認めるとしています。

患者の保険証の資格をオンラインで確認するシステムでマイナンバーカードを読み込んだ件数は、11月時点で4.34%と7か月連続で低下しており、岸田首相が保険証廃止の前提としていた「国民の不安払拭」とは程遠い状態です。

また、政府は保険証を登録したマイナンバーカードを持たない人向けに有効期限が最長5年の「資格確認書」も発行する方針です。他にも弥縫策（一時逃れに打ち出す策）を打ち出していますが、現行保険証の廃止を強行すれば、混乱や煩雑化は避けられません。

無保険者を作り出し、国民皆保険制度を壊す愚策

保険証廃止とマイナンバーカードの一体化は、保険証の発行義務から申請主義へ転換し、国民の受療権を守る国の責任放棄です。無保険扱いを政策的に作り出し、優れた国民皆保険制度を壊す愚策です。

例えば高齢者は、有無を言わず年金から自動的に保険料を引き落とされています。何らかの理由で申請ができなければ無保険者になってしまうなどあり得ません。命にかかわる問題です。

「保険証の存続を求める」運動を広めましょう

健康保険証の存続等を求める自治体意見書採択は12月21日現在、25都道府県100市区町村で陳情・請願が採択され、国に対する意見書は100本になりました。岩手でも、県と紫波町議会が意見書を採択しています。この取り組みを全市町村に広げましょう。

また、請願署名「現行の健康保険証を残してください」は引き続き取り組みます。中央社保協は通常国会の会期末には、衆議院と参議院で請願採択を目指しています。

2023年度 講座日程

2023年度連続講座「岩手の再生」（オンライン併用） 「不安の根源を探る」

◎テーマ第3講座「不登校問題を考える～学校教育環境に焦点を置いて～」

- ・日 時：1月27日（土）13:30～15:30
 - ・会 場：岩手県民会館 4F 第2会議室
 - ・シンポジウム 教育行政担当者、現場教師、不登校児支援者
- Zoom・URL：<https://us02web.zoom.us/j/89310109823?pwd=TGNLTFh5WWJuVEIjbTA3Tk50ejc4Zz09>
ミーティング ID: 893 1010 9823 パスコード: 592174



◎特別講座「公共の役割を問い直す～自治体行政の可能性～」

- ・講 師：岸本聡子さん（東京都杉並区長）
 - ・日 時：2月4日（日）14:00～16:00
 - ・会 場：盛岡市中央公民館（リモート講演）
- Zoom・URL：<https://us02web.zoom.us/j/87357011996?pwd=ejhLMFJtaS85dUIkbHRYSEMjNU9SQTO9>
ミーティング ID: 873 5701 1996 パスコード: 636468

